

第2WG 評価コメント

評価者のコメント

事業番号2-43 (独)国際協力機構運営費交付金 (国内施設の運営費)

コストの検証や積算がずさん。抜本的に見直すべき。

全体のコスト管理はより厳格に運営すべき。コストの算定がまったく理解できない。

大阪・兵庫の統合、札幌・帯広の統合、広尾(地球ひろば)の売却。訓練所も1ヶ所に統合。本部ビルは、引越料も含めてトータルで支出が30%下がるよう物件を探す。各種保養所の売却。研修について、10,000人、48日のベースを真に必要な規模に見直すべき。手当についても、減額すべき(30%程度)。あるいは一律とすべき。

東京・横浜と大阪・兵庫については早急に統合(2年以内)。札幌・帯広と東京・筑波の統合も中期的に実施(5年以内)。長期的には、そもそも1万人48日間という仕組みを見直すべき(5~7年)。

東京は横浜に、大阪と兵庫はどちらかに統合する。市ヶ谷の研究所は他の施設と統合。

研修が各国際センターで重複していたり、近接して立地している。また、国際センターの利用料が低いことを社会的貢献のように言うが、近隣に同様の施設が民間経営であるので、これは民業圧迫になるのではないか。JICA本部ビルの借料はマーケット・プライスを大きく超えており、3~4割は削減できるはずである。このことに限らずJICA全体として放漫経営の匂いがする。

1万人受入を第3国に振ることで縮小(半減)し、国際センターを統合(1/4)する。本部ビル・広尾は移転・統合。都内施設は縮小・統合。

国際センターはいくつか統合して稼働率を上げるべきだと思う。

市ヶ谷と広尾のどちらかは廃止。兵庫と大阪を統合。研修員が1万人×48日が妥当か評価すべき。

研修生への日当等の支払の見直し。

研修所は他省と自治体のものを活用するなりしてもっと工夫していける。

JICAは、すべてが高コスト体質。経費の見直しが必要。「地球ひろば」は実際に視察したが、子どもたち対象の国際協力なら学校教育現場で同じようなことをやっており不要(廃止)。宿泊施設のあり方について見直すべき。

健全なコスト意識を回復されたい。説明数字のごまかしは、国民に対する裏切り行為だ。

年間7億円の家賃削減。大阪・兵庫、東京・横浜の統合。本部ビルと大使館が至近という主張はおかしい。例えば、江東区・豊洲あたりであれば、地下鉄利用でよいはず。

WGの評価結果

(独)国際協力機構運営費交付金(国内施設の運営費)

見直しを行う

(廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しを行わない 0名

見直しを行う 15名:

ア.施設の統廃合 15名

イ.本部ビルの借料を移転前の水準に抑制 13名

ウ.その他 7名)

とりまとめコメント

高コスト体質の見直しを徹底的に行っていただきたい。その上で、施設統廃合を行っていただきたい。とりわけ、札幌・帯広、横浜・東京、兵庫・大阪の統合をお願いしたい。広尾については、機能を移転して売却。JICA 研究所については、本部等に統合。

国民の目は JICA に対して厳しく向いている。これまで国内施設の運営費をはじめ内部管理費等が聖域のような扱いがあったと思うが、今回は見直しということで判断した。

研修員への手当についても、様々な評価者から意見があるので、一律の額を支払う、又は3割減とするなどそのあり方を見直していただきたい。